

平成29年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	生涯活躍のまち推進事業			担当部局庁	まち・ひと・しごと創生本部事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局			内閣参事官 尾田 進		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」等					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	各地域における「生涯活躍のまち」に係る取組状況の把握・分析や人材研修等を実施を行いつつ、その結果を分析して成果をまとめ、「生涯活躍のまち」の形成の推進・普及を加速化するとともに、地方へのひとの流れが生まれるような魅力的なまちづくりの実現に向けた取組をさらに推し進めることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国各地で生涯活躍のまち形成の取組が活発化してきていることを踏まえ、 ① 生涯活躍のまち形成に係る取組の特徴・課題等を整理・類型化した上で、現地調査等を行い、その解決手法等の整理や調査・研究 ② 生涯活躍のまち形成の中核を担う人材が事業の実行段階において必要な能力やノウハウの調査・研究 ③ シンポジウムの開催を通じて、上記①、②の成果について全国の事業者や地方公共団体等に対して横展開を行い、地方公共団体等における事業の加速化を図ることとする。 上記を実施するにあたっては、有識者数名で組織する研究会を設置し、同研究会で議論・承認を得ながら進めていき、平成28年度にとりまとめたマニュアル等について、同研究会でとりまとめた内容を踏まえた改訂を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算						41		
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	0	0	0	41			
		執行額								
		執行率 (%)	-	-	-					
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	41	「新しい日本のための優先課題推進枠」41						
		-								
		-								
		-								
	その他	0	0							
	計	0	41							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。			まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策推進にあたっての課題が適切に検討、解決される。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績	件	-	-	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-	-		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
		調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	1		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
調査に必要な経費／調査の実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-				
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
		施策										
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績	目標値									
			達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績	目標値									
			達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各地域における「生涯活躍のまち」形成に向けた取組を把握した上で、支援策を議論するための事業であり、地方公共団体等と緊密に連携して国が取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国として推進している「生涯活躍のまち」形成や地方へのひとの流れを生むために必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
41百万円



民間企業等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)